

東北公益文科大学

平成 26 年度 地域課題基礎研究費 採択された研究課題

研究の種類：教員提案型

研究課題名：地域資源としての潜在的価値が高い建造物の維持・活用に関する研究

申請代表者：松山 薫 准教授

共同研究者：無し

研究協力者：無し

概要

山形県庄内地域には、地域資源として高いポテンシャルを持つ建造物が少なからず存在する。それらの中には、地域の歴史や文化を伝え、コミュニティに独自の魅力を与えるのみならず、他地域からの訪問者を誘引しうるような、より広域的な認知に値する、普遍的価値をもつものもある。しかしながら、そうした建造物の価値があまり認識されず、十分に活用されていなかったり、将来の持続的な維持管理が危ぶまれたりしている物件も多い。本研究では、そうした事例（もしくはそれに近い事例）をとりあげ、現状に至った経緯の把握と、その保存・活用の可能性を議論するための前提知識として必要な、当該建造物のもつ歴史的文脈と建築学的特徴に関する調査を行う。

将来におけるより高度な活用を視野に入れつつ調査は行うが、所有者・関係者の状況如何ではそれが困難な場合も予測される。その場合でも、有用な地域資源の詳細な記録として、本研究は成果を提供できると考える。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：自然保護と共存する観光、地域と取組む新しい観光の形

申請代表者：中原 浩子 特任講師

共同研究者：無し

研究協力者：行政職員 1 名、団体職員 2 名、その他 2 名、2 団体

概要

庄内地域は人口減少率が県平均を上回るが、人口減少社会に突入して定住人口の増加が見込めない現状では、交流人口を如何に拡大させるかが大きな地域課題である。庄内地域は自然、歴史、食文化などの優れた観光資源に恵まれていることから、観光がこの地域活性化のカギを握る。

鳥海山麓にある酒田市八幡地区は、リゾート開発と自然保護の論争によって地域が揺れ、その後は自然保護を最重要課題に掲げ、観光の取組みを控えてきた地区である。持続可能な地域社会を構築するためには、観光による交流人口の拡大への期待があるが、過去の経緯からその取組みを躊躇せざるを得ないという課題を抱えている。

そこで、八幡地区をフィールドに、従前の自然に負荷を与え地域を疲弊させる消耗型の観光スタイルを改め、「自然保護と共存する観光」をテーマとする新たな観光スタイルを構築することを目的とする。そして、この八幡地区の協力者と共に学び、実践し、検証しながら、地域課題を解決するプロセスを庄内モデルとして確立して全国に発信する。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：地域課題解決と人材育成の実効性を高める Project Based Learning(PBL)手法の開発

申請代表者：神田 直弥 准教授

共同研究者：無し

研究協力者：本学大学院生 1 名

概要

本研究は「地域課題や地域で活躍する人材の育成」などを旨として大学が地域連携 PBL を実施する際に生じ得る多様な問題の解決に寄与し、地域課題解決と学生の人材育成の実効性を高める方法を明らかにすることを目的とする。

本学の地域連携 PBL を対象に、要件策定やスケジュール管理などを一体的に活用することで学生マネジメント能力不足を補うプロジェクトマネジメント手法（以下 PM 手法）を用いた事例研究を行い、地域連携 PBL による地域課題解決に関する成果創出および人材育成に有効な PM 手法を明らかにする。

また平成 25 年度地（知）の拠点整備事業に採択された大学を対象に、地域連携 PBL の実施状況、地域との関わり、カリキュラム、評価手法、学習効果、問題点、改善策などを問う質問紙調査を行い、調査対象大学の先進的な事例の整理を通して地域連携 PBL の効果を最大化するための地域との連携方法や事前学習、フォローアップ方法を明らかにし、本学におけるカリキュラム改革を推進する上での資料とする。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：住民主体の地域福祉推進の方法に関する調査研究

～小地域における地域福祉活動計画策定プロセスを中心に～

申請代表者：武田 真理子 准教授

共同研究者：無し

研究協力者：本学大学院生 1 名

概要

本研究は、少子高齢化と人口減少を背景に多様で複雑な福祉課題が生じている庄内地域において、その解決のために有効な地域福祉の推進方法について調査、分析を行うことを目的とする。地域福祉は行政、福祉事務所、福祉専門職者等のフォーマル部門と家族、NPO、ボランティア、隣近所、地域住民のインフォーマル部門が連携、協働して推進することが求められているが、本研究ではその中でも住民を主体とした地域福祉の推進方法を明らかにすることを目的とし、鶴岡市における住民主体の地域福祉活動の調査研究、全国の市社会福祉協議会の活動の分析と先進地域へのヒアリング調査を行う。

尚、本研究では「地域コミュニティにおける防災や見守りの仕組みづくりー多様な主体と共創・他地域との交流による住民の主体的な合意形成モデルの構築」をテーマとした平成26年度のアクションプロジェクトのフィールドである鶴岡市第一学区を調査対象地域の一つとして設定し、調査研究で明らかになった課題や成果は随時、鶴岡市第一学区の関係者へのフィードバックを行う予定である。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：庄内地域の水環境保全ガバナンスのあり方に関する研究

申請代表者：内藤 悟 准教授

共同研究者：無し

研究協力者：行政職員 3 名、団体職員 1 名、本学大学院生 1 名、本学学部生 1 名、その他 2 名

概要

本研究は、庄内地域の重要な環境資源である鳥海山麓の湧水・地下水・河川からなる水環境、酒田市内を流下する新井田川を対象として、地域の水環境保全についてガバナンスのあり方を環境法学の視点から自治体職員・地域住民とともに協議、検討を行い、さらに同様の水環境を有する他県自治体の対応状況を比較・精査することにより、今後、庄内地域においても想定されうる問題点を明らかにし、よりよい水環境ガバナンスのあり方を地域に提供することを目的とする。

研究の種類：プロジェクト型

重点課題：「庄内に適したコミュニケーションの方法に関するテーマ」

研究課題名：人材育成の方法としての「聞き書き」に関する領域横断的研究
－「庄内の達人プロジェクト」の実践を通して－

申請代表者：伊藤 眞知子 教授

共同研究者：遠山 茂樹 教授、澤邊 みさ子 教授、渡辺 暁雄 准教授、小関 久恵 講師

研究協力者：本学非常勤講師 1 名、行政職員 1 名、団体職員 1 名、本学学部生 4 名、本学卒業生 1 名

概要

東北公益文科大学「地（知）の拠点整備事業」は、目的の一つに「地域力結集による人材育成」を掲げている。これはもう一つの目的である「地域力結集による複合的地域課題の解決」を担う人材、「地域力」の構成要素である人材を育成することである。その成果を「庄内モデル」として発信するには、庄内地域の地域特性や地域資源を活かした、独自の人材育成方法が必要となる。本研究は、人材育成、とりわけ地域リーダー育成の方法として「聞き書き」に着目し、社会学、民俗学、歴史学、社会教育、ソーシャルワーク、介護福祉等、さまざまな領域から接近し総合する研究方法（領域横断的研究）により、庄内地域独自の人材育成方法を開発し検証することを目的とする。研究対象は平成 26 年度「地域カレッジ」として実施される「庄内の達人プロジェクト」の一連の過程である。ここでは、高校生が「食」にかかわる「達人」に「聞き書き」を行う活動に関して、大学生・若者がプロジェクトの企画・運営を担い、「聞き書き」手法について大学生が高校生に学び伝えていく。研究メンバーはこれらの実践過程に関与しながら、内在的に観察・分析を行い、人材育成の方法としての「聞き書き」の有効性を検証する。

研究の種類：プロジェクト型

重点課題：「庄内の人口減少に関するテーマ」

研究課題名：庄内地域における若者の地元定着の要因と意識構造に関する研究

申請代表者：山口 泰史 特任講師

共同研究者：松山 薫 准教授

研究協力者：他大教授 1 名、行政職員 2 名、団体職員 2 名

概要

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、庄内地域の人口は、2010年の29.7万人（国勢調査）から、2040年には19.4万人に減少するとされる。そうした中、地元出身の若者が、Uターンも含めてどの程度地元に残るかは、地域人口の減少を抑制する上で重要な論点になると考えられる。この点を踏まえ、本研究の目的は大きく2つにまとめられる。

1つは、若者（特に高校3年生）の親の意識を把握することである。親が子どものライフコースをどう考えているか（地元に残って欲しいか否か等）は、本人の将来選択にも少なからず影響を与える可能性がある。ゆえに、研究によって若者の地元流出傾向を予見するとともに、親世代の意識改革に向けた課題や解決策を検討できると考えられる。

もう1つは、地元定着者（Uターンを含む）と流出者の意識について詳細な調査を行うことである。両者の意識構造の違いを明らかにすることで、地元定着率の今後の動向を予測するとともに、若者の地元定着に向けた政策課題の方向性を示すことができると考えられる。

研究の種類：プロジェクト型

重点課題：「庄内の人口減少に関するテーマ」

研究課題名：人口減少時代の自治体職員研修の開発に関する研究

－庄内地域における官民連携・協働による地域課題解決に向けて－

申請代表者：和田 明子 教授

共同研究者：平尾 清 教授、武田 真理子 准教授、内藤 悟 准教授、斉藤 徹史 講師

研究協力者：行政職員 6 名

概要

本研究は、庄内地域の自治体職員研修の講師経験者を中心とする本学教員が、地域課題を解決するための研修を合同で実施している鶴岡市・三川町・庄内町（庄内南部定住自立圏）の職員研修担当者・公益大連携担当者と共に、人口減少時代に有効な自治体職員研修プログラムを研究・開発するものである。

自治体職員（市町村職員）は地域課題の解決に最前線で当たるアクターの一人であるが、人口減少時代においてはこれまでとは違った職務能力を身につけることが求められている。本研究は、先行研究の分析、3自治体の現行の研修プログラムの点検、民間部門を含む先進研修事例の訪問調査、さらには鶴岡市内で展開されるアクション・プロジェクトへの参加等を通じて、人口減少時代の地域課題の解決に資する自治体職員を輩出する職員研修の開発を目指す。研究成果となる職員研修プログラムは、地域住民と連携・協働しながら地域課題の解決に取り組む内容になることが想定される。